

INTERVIEW

公益社団法人地域医療振興協会 理事長
吉新通康先生



日本の 地域医療の確保と 質の向上を担う組織として、 さらに邁進！

聞き手：山田隆司 地域医療研究所所長

こうして地域医療振興協会は生まれた

山田隆司(聞き手) 今回は1月号に続き、公益社団法人地域医療振興協会 吉新通康先生に登場していただきます。先月は日本の医療、総合診療医などについてお話しいただきましたが、今回は地域医療振興協会のこれまでを振り返って、そして来年30周年を迎える協会のこれからについて伺いたいと思います。

まずは、これまでの29年を振り返ってお話しいただけますか。

吉新通康 協会の目標である地域医療の確保と質の向上というのは、いまだもって協会にとって最も重要なテーマです。それに向けて法人全体が

動いているという目標は間違いのないと思います。ただ、まだ26都道府県としか施設運営でお付き合いがなく、協会の運営施設がない府県も21ほどあって、本当に申し訳ないなと思っているところです。来年は30周年ということですので、この辺で一度振り返る必要があるかなということ、これからの方向を明らかにしていかなければいけない時期にきていると思っています。

協会は社団法人なので、やはり人が非常に重要です。会員は現在1,600人いますが、多くの会員は必ずしも協会に勤務しているわけではなく、総会での議決権の行使や各支部会議に参加して

活動していただいています。ところが30周年ともなりますと、会員も65歳に近い方もかなり出てきて、第二の人生を考える時期になると思うのですね。日本の場合医師免許は年齢に関係なく有効ですので、公的な職を退任されてもできればそのあとに協会のいろいろな活動に参加して、日本の地域医療をより充実していく一端を担っていただければと大いに期待しています。

協会は昭和61年、3人の職員で都道府県会館の小さな部屋でスタートしました。今は職員7,500人になり、ドクターも1,000人、研修医も来年は210人になります。看護師さんも現在3,900人ほどいます。この春にはさいたま看護専門学校から40名近い1期生が卒業します。来年になるとさらに委託を受けている奈良市立看護専門学校から40名の卒業生が出ますので、来年からは毎年80名の新卒の看護師が新たに協会の施設などで働くことになり、看護師養成と確保という点で一步前進と非常に期待しています。

とはいえ、医師、看護師は地域ではまだまだ不足していますし、リハビリ関係のセラピストは全く足りていない状況にあるので、今後の看護や介護の流れを考えると益々充実していかなくてはと考えています。

山田 今お話があったように、今や看護学校を2つ運営し、研修医も200人を超える体制になってきましたが、そもそも先生が協会を立ち上げられた時に、30年後について、今のような状況を想像されておりましたか？平成27年を迎えて、今の協会の状態というのは概ね先生が予想されていた組織になっているのか、それともいろいろ流れが変わるような時機があったのか、その辺のところを伺えますか。

吉新 この協会の誕生において中心となった医師たちの母校である自治医科大学というのは、日本のへき地医療、地域医療のメッカだという思いで私は自治医大に入学し、卒業しました。私は

地元栃木出身であったので母校で研修ができたのです。しかし、卒後の研修で自治医大に残って各診療科の医局をまわるうちに、これは本当に自治医大なのか？どうも日本のへき地医療を支援するという状況ではないのではないか？という思いがありました。自分があってほしいと思っている自治医大と違うのではないかと。9年間のへき地勤務のことや義務が明けたあとについてのことは、大学は細かに考えてくれるわけではなさそうだし、都道府県も公務員削減という当時の世の中の論調で自治医大不要論が出たり、自分たちがとても不安定だということを感じていました。どこかに母屋を作らなければいけないと思いました。同窓会では、へき地医療を事業化する、事業をネットワーク化したいという観点でこの地域医療振興協会という法人を考えました。

しかし、私たちのふるさとは、やはり栃木県の自治医大です。本来は自治医大周辺に母屋を持って母校と協力しながらできればよかったと思うのですが実現できませんでした。そういう意味では、この30年間は流浪の民で、本部こそ平河町の都道府県会館に最初からありましたが、基本的にはどこが母屋なのか分からない状態でした。今は日本全体に母屋はあると考えるようになってきました。

山田 先生は栃木県の1期生だから、特にそう感じますよね。

自治医大の開設は全国の医師不足を解消することを目的にしていたはずなのに、卒業後の研修やその後の枠組み作りについては、大学も都道府県も実はあまり関心がなかった。9年間それぞれ都道府県のへき地で勤務さえしていただければいいという、なかば使い捨てのようなところがありました。そんな中で、卒業生自身が知恵をもって考えて、自分たちの経験を活かしていか、自治医大というシステムを改善していくか。先生が地域医療振興協会を作ったのは、自治医